

令和3年度第7回国立大学法人静岡大学経営協議会議事録

日 時 令和4年1月26日(水) 14時00分～16時33分
場 所 事務局5階 大会議室
出席者 赤塚(Web参加)、岩崎、榊(Web参加)、鳥居(Web参加)、野田、細井の各委員
日詰、塩尻、川田、森田、大場、川村、片田、池田、本橋の各委員
欠席者 出野、大須賀、加藤、栗村の各委員
陪席者 高倉、近藤の各副学長、鈴木、河島の各監事、井柳、栗井、下村の各学長補佐

I 前回議事録の承認について

令和3年度第6回国立大学法人静岡大学経営協議会議事録(案)を原案どおり承認した。

II 審議事項

1 静岡大学の将来構想について

議長から、静岡大学の将来構想について、第36回連携協議会(資料1-1)、第37回連携協議会(資料1-2)、静岡大学将来構想推進会議設置要項(資料1-3)、新学部構想の基本コンセプト案とカリキュラム案(資料1-4)の報告があり、意見交換を行った。

(委員から出された主な意見等)

岩崎委員：前に進んでいる印象を受けた。浜松医科大学とより具体的に意見交換ができるようになってきたことは非常に良いことだと思う。

新学部の基本コンセプトは、学部という概念で捉えるよりも、静岡大学が浜松医科大学と合わせて向かうべき方向だと受け止めた。2つの大学が一つになり、目指すべき方向として非常に重要な示唆である。総合知、文理融合が前面に出てくれば、静岡キャンパス側が抱えている、法人統合・大学再編したら浜松と静岡の交流が今まで通りできるのか、総合大学としての機能が失われるのではないかなどの懸念材料が解消に向かうと思われるので、そういう捉え方をされたらいかがか。

議長：地方の国立大学が文理融合あるいは分野を超えた形での学部はあまりないため、重要な取り組みだと考えている。社会が抱えている課題解決に向けて、活躍できる人材を一人でも多く輩出していきたいという思いで検討を進めている。ご指摘のように、これまで専門に特化した形での学部割りであるが、それを横に繋げていく形の新しい取り組みであるため、将来的にはこれからの大学教育について色々な形でチャレンジし、そこで得た成果を大学全体に還元していけると考えている。

野田委員：静岡大学将来構想推進会議について、民間、若手、女性のキーワードの委員が入っていないとイノベーションが起きないのではないかと委員の選出についてはどのような議論をされたのか。

議長：ダイバーシティの観点から少し課題があるとは感じている。委員選出の

経緯は本学では詳しく分からないが、今回の議論の内容に最適な方が選ばれたのではないかと考えている。

野田委員：期待される会議なので、ダイバーシティの観点からも違うメンバーが入った方がよいのではないかと思う。

岩崎委員：メンバー構成をみると評議員会的な雰囲気であるが、企画立案はどこが担当するのか。

片田委員：静岡大学将来構想推進会議は、静岡大学将来構想協議会のまとめ（令和3年3月29日取りまとめ）のフォローアップをするよう、静岡市が文部科学省の要請を受け、会議体を設置することとなった。主体は静岡市で委員の人選も基本的に静岡市で行った。本学の取り組みに対して、静岡市から様々な意見を伺うことを想定しており、静岡大学将来構想協議会7つの提言のうち、プラットフォームの形成など他大学との連携に向けた取り組みについて議論いただく予定である。

岩崎委員：静岡大学が自ら歩むべき方向性を決めていくと思うが、この会議に向けて、前回の7つの提言をブラッシュアップした提言を出すことになるのか。

議長：拘束されるのは問題があるが、静岡市と連携し、大学を盛り上げていきたい。大学だけではできないこともあるので、本学への要望もお聞きしながら、将来を見据えていくつもりである。

岩崎委員：他大学との連携については、どのような進め方を考えられているのか。

片田委員：他大学の連携は、既に単位互換を進めているが、今後、クロスアポイントメントの活用など、それぞれの大学の強みを更に生かすことができるよう、国立大学として貢献し、それぞれがウイン・ウインの関係になるよう連携の議論を進めていきたい。

赤塚委員：「静岡大学将来構想推進会議」という名称が誤解を生じさせている。本来、静岡大学の将来構想は大学が率先して進めていくべきで、前回の会議でも申し上げたが、地元自治体の意向が強くならないよう、距離感をうまく保ちながら対応していただき、振り回されないよう議論を進めていただきたい。

議長：心しておきたい。

赤塚委員：新学部構想について、大学教員の立場で学生にどのようなことを教えるのか、リソースを提供するのかと考えがちだが、学生の立場からすると、卒業したら、社会のどういうところで活躍できるのか、実社会の需要という視点が忘れがちであるため、そのような視点も含めて構想をまとめていただきたい。

議長：高校生へのアンケート調査と企業・自治体等へのニーズ調査を現在行っており、間もなく結果がまとまる予定である。ニーズ調査をベースにしながら、学ぶ学生の視点に立ったカリキュラムを検討していきたい。

榊委員：新学部構想は雄大な構想だと思う。かつ、分野に縦割りになった大学の教育が持つ弱点をうまくすれば乗り越えられる素晴らしい可能性を持ったものだと思うが注意すべき事項が二つある。一つは、卒業生がコアのコンピテンズとして何を身に付けるのかということについて、学部一つで何かこれと言うのではなくて、例えば環境に詳しくなっているとか、人間科学の一部に詳しいなど、コースだけではなくて、いくつかのメジャーな部分がこの中にあれば、就職の際に自己アピールできるようになるのではないかと。米国のリベラルアー

ツ大学は物理、物理と文学の両方をやってきたなどの自己アピールができるため考える必要があるのではないかと。もう一つは、これだけ大きな構想だときちんと関わる教員が相当必要になり、静岡大学の学部及び浜松医科大学を含めた理系・文系関係なく連携するか、ダブルアポイントメントのような形でしっかりした対応をすることによって、総合大学としての機能を回復するきっかけの一つになり得ると思う。単一の学部になってしまうと機能不全を起してしまうのではないかと。この学部を本当に機能させるには、静岡、浜松と言っていたら機能しないのではないかと。静岡、浜松に分かれることも選択肢の一つであると思うが、この学部を機能させるには、両大学が有機的に繋がらなければならず、両大学がそれぞれの得意分野で強くなるだけでなく、横断的に強くなるための、一つのビジョンのターゲットとして、浜松科大学との対話の一つの接点になればよいと思う。

議長：ご指摘の点は重要であり、分野を超えた能力を習得できることをも視野に入れながら、カリキュラム構成を考えたい。新学部の担当教員はこれから本格的に交渉していくことになるが、本学の有する資源と連携を進めている浜松医科大学も視野に入れながら、横断的に様々な学問分野の教員にどのように関わっていただくのか、ビジョンとしては大きなものを掲げ、もう一度考えてみたい。

野田委員：新学部設置及びプロモーションのスケジュールを教えてください。

議長：文部科学省への相談を進めている状況であり、令和5年4月1日設置としたい。方向性が見えてくれば、プロモーションできると思っている。

野田委員：大学の方向性、大学がもつ材料をフルに活用しており、関心を持たれる学部になると思う。卒業生の活躍の場など明確なメッセージ性を示し、プロモーションには力を入れていくべきだと思う。

議長：四半世紀ぶりに本学に新しい学部を設置することになるので、広くアピールするよい機会だと思っている。プロモーションにも力を入れていきたい。

2 国立大学法人静岡大学業務方法書の変更について

森田委員から、国立大学法人静岡大学業務方法書の変更について、資料2により提案があり、審議の結果、原案どおり承認した。

(委員から出された主な意見等)

細井委員：大学のリスク評価とその対応については、中期計画や各種規定や体制などの基本的な要素である。静岡大学のリスクの分類や評価・対応について、別の機会に説明いただきたい。

森田委員：後日、改めて説明させていただく。

岩崎委員：年度計画を廃止した文部科学省の狙いは何か。また、学長の任期と中期目標・中期計画の期間のずれがあるので、民間企業もそうであるが、計画の策定や実行などの継続性において難しい点もあるのではないかと。

片田委員：年度毎の評価が廃止され、4年目と最終の評価になる。これまで、大学毎に策定していた中期目標・中期計画も、文部科学省から6年間で達成を期待する25項目の大綱が提示され、大学の特性に応じ、そのうちから、10程度の項目を選び、継続できる具体的な計画を示すこととなった。評価や事務作

業も考慮されたのではないか。

森田委員：年度計画は廃止されるが、本学では毎年度の実施計画を策定し、進捗管理を行い、確実に第5期に繋げていきたい。

Ⅲ 報告事項

1 令和4年度予算（案）等について

片田副学長から、令和4年度予算（案）等について、資料3により運営費交付金等予算額、施設整備予定事業等の報告があった。

（委員から出された主な意見等）

野田委員：成果を中心とする実績状況に基づく配分指標について、ダイバーシティ環境醸成の状況等が会計マネジメント等改革状況に含まれているが、この項目は単独の指標として残すべきではないか。

片田委員：文部科学省が配分するための基準として決めた項目になっており、ほとんどの大学が取り組んでいる事項であるので、この項目の比率としては低いと思う。基準項目は今後も精査され変更になる可能性もある。

2 新型コロナウイルス感染症に関する大学の対応について

議長から、新型コロナウイルス感染症に関する本学の対応について以下の報告があった。

- ・令和3年度の感染状況について
- ・新型コロナウイルス感染症における静岡大学活動指針レベルについて
- ・大学拠点追加接種（ワクチンの3回目接種）について

Ⅳ 懇談事項

1 静岡大学の入学者選抜方法について

塩尻委員から、静岡大学の入学者選抜方法について、資料4により説明があり、意見交換を行った。

（委員から出された主な意見等）

鳥居委員：丁寧な説明をお聞きし、疑問に思っていたことが解消できた。どの大学でも志願者確保に苦慮していると思うが、大学の取り組みを教えていただきたい。

塩尻委員：前回会議でご質問のあった高大連携について、出張授業を県の教育委員会と連携し行っている。今年度、昨年度は新型コロナウイルス感染症の関係で数字が落ちているが、例年80～90校程度行っており、高校に出向いた学部説明会は10校程度実施している。その他、意欲ある高校生を募集し、未来の科学者養成スクールを開講したり、SSHの高校に対しても本学の教員が支援している。高大連携を通じた活動はかなり行われていると思う。それが志願者数増につながっているとはいえないので、新たな取り組みが必要ではないかと考えている。本学の宇賀田教授が行っている島田市人材育成プラットフォームは、島田市内の高校5校と地元企業、自治体等でプラットフォームを形成するもので、高校のキャリア教育や探求学習をサポートし、地元企業とも連携すること

で人材育成や人材流出・Uターンなどの課題等にも貢献できるのではないか。そういう試みを県内全体にも広げていければと考えている。

鳥居委員：多面的評価による入学生が多く入りさらに力を伸ばすよう今後も尽力いただきたい。

塩尻委員：引き続きアドバイスをいただければ幸いである。

細井委員：高大連携の活動が必ずしも結果に結びついていないのは何故か、入学しなかった学生の進路を調べることで競争戦略を立てることができるのではないか。

塩尻委員：分析なくして対策はないと思っている。他の都道府県の大学に進学するのは県内大学よりも魅力的とみえ、一度は親元を離れてみたい気持ちもあるのではないか。静岡大学の教育・研究等の質を上げていき、関心を持ってもらい、進学してもらうのが一番やるべきことである。地道な努力も必要と思っているが、高大連携のアクションの仕方も不十分であると思っている。未来の科学者養成スクールは多くの優秀な高校生が受講しており、メンバーは本学に入学しなくても受講生がどこかで活躍してくればよいとも思っている。本学入学してくれる修了生もおり、その学生を大学内のプログラムでどう伸ばしていくのかも大事であると考えている。従来は待っているだけの大学ではダメで、様々なアクションをしてきたい。

野田委員：別の機会にでも、入学者の出身地域別推移を共有いただきたい。これからは大学で何を学びたいのか、どういうことを学べるのかを重視して選んでくると思う。新学部設置も大きな転機となり、県外学生も興味を持つと思うので、より多く志願者を増やすため、県外も意識しながら募集の仕方を検討いただきたい。全国的に大学のブランドを植え付けていく戦略も必要だと思う。

塩尻委員：出身地域は学部によってかなりバラつきがある。教育学部の場合は県内出身者が一番多く、東海、関東、北信越と続いている。北海道から沖縄出身者まで学生がいるので、知名度はあるのではないかと思うが、大事なアプローチだと思う。過去の推移については後日提供させていただく。

V その他

1 令和4年度国立大学法人静岡大学経営協議会の開催日程について

議長から、令和4年度国立大学法人静岡大学経営協議会の開催日程について、資料5により案内があった。

2 静岡大学関連記事

議長から、静岡大学に関連する新聞記事について、参考資料により紹介があった。

以上